

就業証明書 記入例

全ての項目を、勤務先の人事担当者が記入してください

(移住応援給付金の申請者やその世帯員が記入したものは無効です)

記入に関するお問い合わせは
移住・定住サポートセンターへ
電話：0986-23-2542

都城市長 宛て

証明書を記入した日

令和7年度

令和△△年△△月△△日

代表者の肩書も必ず
記入してください

所在地 都城市姫城町△△街区
事業者名 都城○○株式会社
代表者名 代表取締役 都城 太郎
(法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名)

印

押印は不要です
訂正があつた場合のみ
訂正印と同じものを押
印してください
※訂正印については
下部参照

必ず日中に連絡の取れる電話
番号を記入してください

電話番号 0986-△△-○○○○
フリガナ
担当者 都城 花子 (フルネーム)

就業証明書

建物名・号室名まで
記入してください

次の事項について、相違ないことを証明します。

勤務者名	盆地 太郎			
勤務者住所	都城市 姫城町○○街区○○ 都城アパート○○○号室			
勤務先所在地	都城市姫城町△△街区△△			
勤務先電話番号	0986-△△-○○○○			
就業年月日	令和△△年△△月△△日	無期雇用開始年月日	令和△△年△△月△△日	
雇用形態・転勤等 ※該当するもの全て に○をしてください	☐ 雇用期間の定めあり ※雇用期間定めなしの場合はチェック不要			
	週()時間以上の勤務である。 ※()に時間記入をお願いします。			
	☐ 試用期間なし ☐ 試用期間あり(無期雇用期間に含まれる)			
	☐ 試用期間あり(有期 令和△△年△△月△△日～令和△△年△△月△△日)			
	証明の日から5年以上の期間、勤務者が都城市から転出を要する転勤等			
	☐ 見込まれる ☐ 見込まれない			
	勤務者の都城市への転入について			
	☐ 会社の命を受けた転勤等に伴うもの ☐ 本人の意思による異動 ※就業先が移住前と移住後で同一の場合のみ。			
	☐ 勤務者が勤務する事業所は、風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第2条に定める営業を行う事業所ではない。			
	☐ 勤務者が勤務する事業所は、臨時金利調整法第1条に規定する金融機関以外の資金の融通を業とする事業所ではない。			
以下は、勤務者が宮崎県移住支援事業・マッチング支援事業実施要領又は宮崎県ひなた暮らし実現応援事業実施要領の該当者である場合に、該当する項目に記入をしてください。				
ふるさと宮崎人材バンクの移住支援対象求人に応募した就職である場合	応募受付年月日	年	月	日
	求人管理番号() ※ふるさと宮崎人材バンクの求人管理番号を記載してください。			
プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合	勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者が、3親等以内の親族に			☐ 該当する。 ☐ 該当しない。
	☐ 目標達成後に離職することが前提ではない。			
テレワークによる移住である場合	☐ プロフェッショナル人材事業 ☐ 先導的人材マッチング事業			
	☐ 勤務者の移住は、所属先企業等からの命令(転勤、出向、出張、研修等を含む。)ではない。			
☐ 勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型))又はその前歴事業による資金提供をしていない。				

無期雇用契約で就業した
日を記入してください

就業した日を記入
してください

※該当する項目に
✓を入れてください

必須項目

試用期間が無期雇用に含まれる
場合は記入不要です

訂正があつた場合
訂正印は代表者印または
会社印+代表者個人
印を押印



または



社印+代表者の個人印

都城市移住・定住推進事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、宮崎県及び都城市の求めに応じて、宮崎県及び都城市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

添付書類(労働条件通知書等)

労働条件通知書・雇用契約書・雇入通知書等を添付してください
※雇用期間の定めなし、週の勤務時間等が確認できるもの